

令和 3 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

(抜 粋 版)

横浜市監査委員

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度横浜市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算並びに関係書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和4年9月2日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	松	本		研
同	今	野	典	人

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	5
1	一般会計	5
2	特別会計	28
3	意見	30
	用語説明	31

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

注 5 文中に用いる事業名及びその金額は、各局の決算審査資料に基づくものであり、予算説明書、繰越計算書等とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1 一般会計

令和3年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和3年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 令和3年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (11) 令和3年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (12) 令和3年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (13) 令和3年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
- (14) 令和3年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
- (15) 令和3年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 令和3年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況に関する調書

- (1) 横浜市資産活用推進基金
- (2) 横浜市文化基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年9月2日まで

2 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、横浜市監査委員監査基準に従い、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

なお、次の局について、監査委員による招集調査を実施した。

図表2-1 監査委員による招集調査

実施日	対象局	主な確認内容
令和4年 7月29日	医療局	医療局の決算総括、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保など
	文化観光局	文化観光局の決算総括、コロナ禍における対応など
	こども青少年局	こども青少年局の決算総括、新型コロナウイルス感染症対応やくらし・経済対策の主な取組など
	教育委員会事務局	教育委員会事務局の決算総括、学校運営における新型コロナウイルス感染症対応の取組など
	財政局	令和3年度決算の総括など

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第4 決算の概要

1 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入は、前年度に比べ 2,016億 4,754万円減の 2兆 1,554億 984万円、歳出は、前年度に比べ 2,068億 7,091万円減の 2兆 1,342億 5,618万円となった。

この結果、歳入と歳出の差引額 211億 5,366万円から令和4年度への繰越事業に充てるべき財源 99億 820万円を差し引いた令和3年度の実質収支額は、前年度に比べ 58億 5,644万円増の 112億 4,546万円となった。

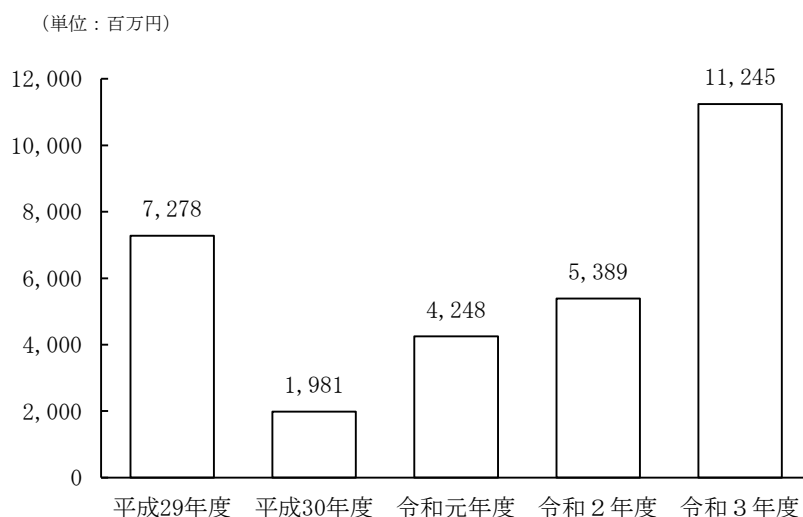
なお、実質収支額の2分の1相当額 56億 2,273万円は、令和4年度中に財政調整基金に繰り入れることとしている。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	令和3年度(A)	令和2年度(B)	差引(A)－(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	2,155,409,837,580	2,357,057,376,818	△ 201,647,539,238	△ 8.6
歳出決算額(b)	2,134,256,179,645	2,341,127,093,119	△ 206,870,913,474	△ 8.8
歳入歳出差引額(c)=(a)－(b)	21,153,657,935	15,930,283,699	5,223,374,236	32.8
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	9,908,200,978	10,541,262,209	△ 633,061,231	△ 6.0
実質収支額(e)=(c)－(d)	11,245,456,957	5,389,021,490	5,856,435,467	108.7
前年度純繰越金(f)	2,694,510,490	2,124,088,622	570,421,868	26.9
当年度みの収支額(g)=(e)－(f)	8,550,946,467	3,264,932,868	5,286,013,599	161.9

一般会計の実質収支額の過去5年間の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

図表4-1-2 一般会計実質収支額の推移



(1) 歳入

歳入決算は、予算現額が 2兆 2,449億 7,674万円に対し、調定額が 2兆 1,778億 4,657万円、収入済額が 2兆 1,554億 984万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の高い款及びその構成比率は、市税 8,389億 173万円（38.9%）、国庫支出金 4,804億 5,856万円（22.3%）、諸収入 2,488億 7,974万円（11.5%）である。

図表4-1-3 一 般 会 計 款 別

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額
	円	円	円
1 款 市 税	792,309,000,000	40,595,000,000	0
2 款 地 方 譲 与 税	8,672,001,000	0	0
3 款 利 子 割 交 付 金	339,000,000	30,000,000	0
4 款 配 当 割 交 付 金	4,366,000,000	△ 428,000,000	0
5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,464,000,000	△ 222,000,000	0
6 款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000,000	68,000,000	0
7 款 法 人 事 業 税 交 付 金	7,412,000,000	813,000,000	0
8 款 地 方 消 費 税 交 付 金	75,088,000,000	7,819,000,000	0
9 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,000,000	12,000,000	0
10 款 環 境 性 能 割 交 付 金	2,183,000,000	△ 160,000,000	0
11 款 軽 油 引 取 税 交 付 金	11,647,000,000	△ 159,000,000	0
12 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	0	0
13 款 地 方 特 例 交 付 金	11,306,000,000	△ 1,798,402,000	0
14 款 地 方 交 付 税	23,000,000,000	28,867,122,000	0
15 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	814,000,000	0	0
16 款 分 担 金 及 び 負 担 金	28,276,962,000	△ 309,499,000	301,680,000
17 款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,268,480,000	△ 1,377,720,000	0
18 款 国 庫 支 出 金	386,194,526,000	157,633,831,000	15,436,498,937
19 款 県 支 出 金	94,448,597,000	3,817,264,000	557,041,000
20 款 財 産 収 入	47,922,118,000	12,233,570,000	0
21 款 寄 附 金	1,161,005,000	30,000,000	0
22 款 繰 入 金	35,049,411,000	△ 24,341,562,000	92,088,600
23 款 繰 越 金	1,000	2,694,509,000	10,541,262,209
24 款 諸 収 入	250,925,623,000	△ 1,917,667,000	0
25 款 市 債	171,790,000,000	△ 18,865,000,000	5,753,000,000
合 計	2,007,260,724,000	205,034,446,000	32,681,570,746

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の 13科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、繰入金、国庫支出金等の 12科目である。

歳 入 一 覧 表

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	円	円	円
832,904,000,000	844,987,953,676	838,901,732,350	983,405,537	5,102,815,789
8,672,001,000	8,329,738,586	8,329,738,586	0	0
369,000,000	359,495,000	359,495,000	0	0
3,938,000,000	5,347,258,000	5,347,258,000	0	0
3,242,000,000	6,797,027,000	6,797,027,000	0	0
1,059,000,000	1,126,797,000	1,126,797,000	0	0
8,225,000,000	8,362,591,000	8,362,591,000	0	0
82,907,000,000	84,234,692,000	84,234,692,000	0	0
145,000,000	146,740,467	146,740,467	0	0
2,023,000,000	1,869,830,076	1,869,830,076	0	0
11,488,000,000	11,680,538,786	11,680,538,786	0	0
500,000,000	484,857,000	484,857,000	0	0
9,507,598,000	9,517,058,000	9,517,058,000	0	0
51,867,122,000	52,092,786,000	52,092,786,000	0	0
814,000,000	882,624,000	882,624,000	0	0
28,269,143,000	33,260,902,597	26,550,238,333	548,251,863	6,162,412,401
47,890,760,000	46,617,340,689	46,473,088,810	19,081,220	125,170,659
559,264,855,937	480,458,558,854	480,458,558,854	0	0
98,822,902,000	93,544,157,279	93,544,157,279	0	0
60,155,688,000	59,240,374,999	59,188,945,221	2,246,052	49,183,726
1,191,005,000	1,218,071,191	1,218,071,191	0	0
10,799,937,600	6,318,497,183	6,318,497,183	0	0
13,235,772,209	13,235,772,699	13,235,772,699	0	0
249,007,956,000	258,323,904,711	248,879,742,745	150,918,104	9,293,243,862
158,678,000,000	149,409,000,000	149,409,000,000	0	0
2,244,976,740,746	2,177,846,566,793	2,155,409,837,580	1,703,902,776	20,732,826,437

局別の歳入決算の状況は、図表4-1-4のとおりである。

図表4-1-4 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額
	円	円	円
1 温 暖 化 対 策 統 括 本 部	41,149,000	0	0
2 デ ジ タ ル 統 括 本 部	1,298,712,000	18,869,000	0
3 政 策 局	12,380,327,000	7,606,610,000	2,305,010,108
4 総 務 局	1,969,749,000	0	103,637,000
5 財 政 局	1,082,742,756,000	28,028,294,000	10,541,262,209
6 国 際 局	135,531,000	1,000,000	0
7 市 民 局	15,493,952,000	△ 749,653,000	75,000,000
8 文 化 観 光 局	7,131,830,000	185,900,000	0
9 経 済 局	198,491,043,000	△ 707,000,000	0
10 こ ど も 青 少 年 局	182,571,440,000	51,644,661,000	0
11 健 康 福 祉 局	233,790,161,000	98,829,784,000	1,148,990,257
12 医 療 局	297,424,000	0	0
13 環 境 創 造 局	12,392,993,000	335,179,000	1,103,186,500
14 資 源 循 環 局	15,915,272,000	△ 1,092,000,000	0
15 建 築 局	19,003,724,000	△ 448,323,000	154,000,000
16 都 市 整 備 局	13,167,964,000	1,352,452,000	635,671,164
17 道 路 局	115,131,459,000	9,109,067,000	9,687,352,498
18 港 湾 局	17,545,446,000	11,717,525,000	6,031,918,010
19 消 防 局	4,160,874,000	△ 81,000,000	28,743,000
20 会 計 室	162,478,000	0	0
21 教 育 委 員 会 事 務 局	72,086,822,000	△ 716,919,000	866,800,000
22 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1,349,419,000	0	0
23 人 事 委 員 会 事 務 局	4,000	0	0
24 監 査 事 務 局	28,000	0	0
25 議 会 局	167,000	0	0
合 計	2,007,260,724,000	205,034,446,000	32,681,570,746

歳 入 一 覧 表

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	円	円	円
41,149,000	48,847,470	48,847,470	0	0
1,317,581,000	1,293,921,851	1,293,921,851	0	0
22,291,947,108	19,712,138,244	19,712,138,244	0	0
2,073,386,000	1,969,380,103	1,947,530,957	0	21,849,146
1,121,312,312,209	1,135,249,864,383	1,128,935,439,485	983,943,437	5,330,481,461
136,531,000	108,199,287	108,199,287	0	0
14,819,299,000	11,470,926,654	11,384,105,788	4,683,770	82,137,096
7,317,730,000	7,295,230,978	7,295,230,978	0	0
197,784,043,000	197,853,769,189	197,675,293,689	386,800	178,088,700
234,216,101,000	228,808,433,656	228,336,558,981	62,201,994	409,672,681
333,768,935,257	282,991,373,932	275,535,166,093	610,703,831	6,845,504,008
297,424,000	187,931,007	187,931,007	0	0
13,831,358,500	10,364,040,766	10,356,036,065	0	8,004,701
14,823,272,000	20,715,937,916	14,121,174,941	1,010,000	6,593,752,975
18,709,401,000	18,149,060,479	17,515,639,336	17,099,634	616,321,509
15,156,087,164	10,269,707,323	10,265,162,023	0	4,545,300
133,927,878,498	124,008,362,623	123,941,590,937	400,602	66,371,084
35,294,889,010	32,637,412,044	32,619,033,881	1,418,552	16,959,611
4,108,617,000	3,946,044,476	3,946,044,476	0	0
162,478,000	166,246,620	166,246,620	0	0
72,236,703,000	69,491,038,892	68,909,846,571	22,054,156	559,138,165
1,349,419,000	1,108,432,034	1,108,432,034	0	0
4,000	3,233	3,233	0	0
28,000	22,245	22,245	0	0
167,000	241,388	241,388	0	0
2,244,976,740,746	2,177,846,566,793	2,155,409,837,580	1,703,902,776	20,732,826,437

ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入
 済額は 8,389億 173万円（前年度 8,438億 6,981万円）と前年度に比べ
 49億 6,808万円減少（0.6%減）した。

この内訳について主な税目別でみると、個人市民税は、給与所得の減など
 により 22億 7,077万円減収（0.5%減）となった。法人市民税は、税制改
 正※などにより 28億 4,170万円減収（5.9%減）となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税 目 別	令 和 3 年 度						
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	%	%	円	円
市 民 税	461,331,047,716	456,707,511,740	54.4	△ 1.1	99.0	828,624,661	3,794,911,315
内 訳							
個人分	415,690,089,037	411,280,001,259	49.0	△ 0.5	98.9	796,787,871	3,613,299,907
法人分	45,640,958,679	45,427,510,481	5.4	△ 5.9	99.5	31,836,790	181,611,408
固 定 資 産 税	279,436,950,812	278,334,410,857	33.2	△ 0.5	99.6	112,752,153	989,787,802
軽自動車税	3,315,079,796	3,241,228,214	0.4	3.8	97.8	15,467,920	58,383,662
市たばこ税	22,024,644,083	22,024,644,083	2.6	6.6	100	0	0
入 湯 税	43,822,100	43,822,100	0.0	17.7	100	0	0
事 業 所 税	18,804,149,374	18,788,128,874	2.2	2.9	99.9	0	16,020,500
都 市 計 画 税	60,032,259,795	59,761,986,482	7.1	△ 0.6	99.5	26,560,803	243,712,510
合 計	844,987,953,676	838,901,732,350	100	△ 0.6	99.3	983,405,537	5,102,815,789

※ 税制改正（令和3年度の法人市民税に影響を与えた主なもの）

平成26年度税制改正により、地域間の税源の偏在性を是正し、地方団体間の財政力格差の縮小を図るため、法人市民税法人税割の一部を国税化し、その全額を地方交付税の原資とさせる措置が導入された。平成28年度税制改正により国税化の割合を増加させることとなり、令和元年10月1日以降に開始する事業年度について、法人市民税法人税割の税率が引き下げられた（法人市民税法人税割のさらなる一部国税化）。

市税全体の収納率は、99.3%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。これは、令和2年度に導入された徴収猶予の特例制度※による繰越分が納付されたことなどによるものである。

不納欠損額は9億8,341万円と、前年度に比べ6,366万円減少（6.1%減）した。

収入未済額は51億282万円と、前年度に比べ24億4,474万円減少（32.4%減）した。

状 況 比 較 表

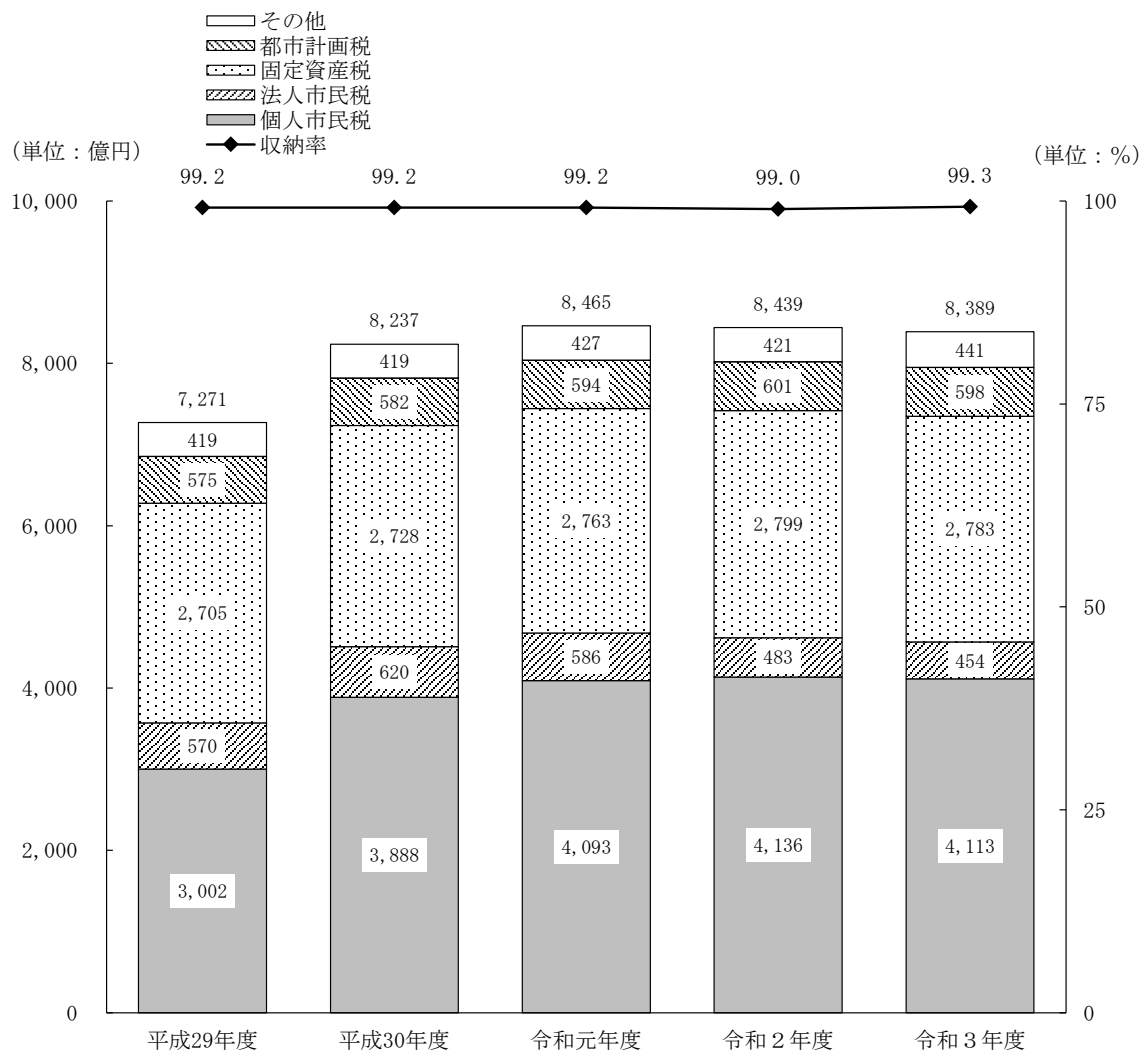
令和2年度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 率	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	円	%	%	%	円	円
467,821,498,702	461,819,977,322	54.7	△ 1.3	98.7	869,886,965	5,131,634,415
418,604,441,453	413,550,769,453	49.0	1.0	98.8	821,342,696	4,232,329,304
49,217,057,249	48,269,207,869	5.7	△ 17.7	98.1	48,544,269	899,305,111
281,766,220,319	279,856,719,245	33.2	1.3	99.3	128,863,062	1,780,638,012
3,203,592,356	3,123,457,661	0.4	6.2	97.5	15,654,051	64,480,644
20,666,572,704	20,666,563,889	2.4	△ 2.3	100.0	0	8,815
37,224,300	37,224,300	0.0	△ 53.7	100	0	0
18,452,180,100	18,262,607,980	2.2	△ 1.5	99.0	2,041,800	187,530,320
60,517,140,584	60,103,262,127	7.1	1.1	99.3	30,617,168	383,261,289
852,464,429,065	843,869,812,524	100	△ 0.3	99.0	1,047,063,046	7,547,553,495

※ 徴収猶予の特例制度

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策（令和2年4月閣議決定）として創設された制度。令和2年2月1日から令和3年2月1日までに納期限が到来する市税を対象とし、事業等に係る収入が相当程度減少すること、又は一時に納税を行うことが困難であることを要件に市税の徴収を猶予する制度

市税収入及び収納率の過去5年間の推移は、図表4-1-6のとおりである。

図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移



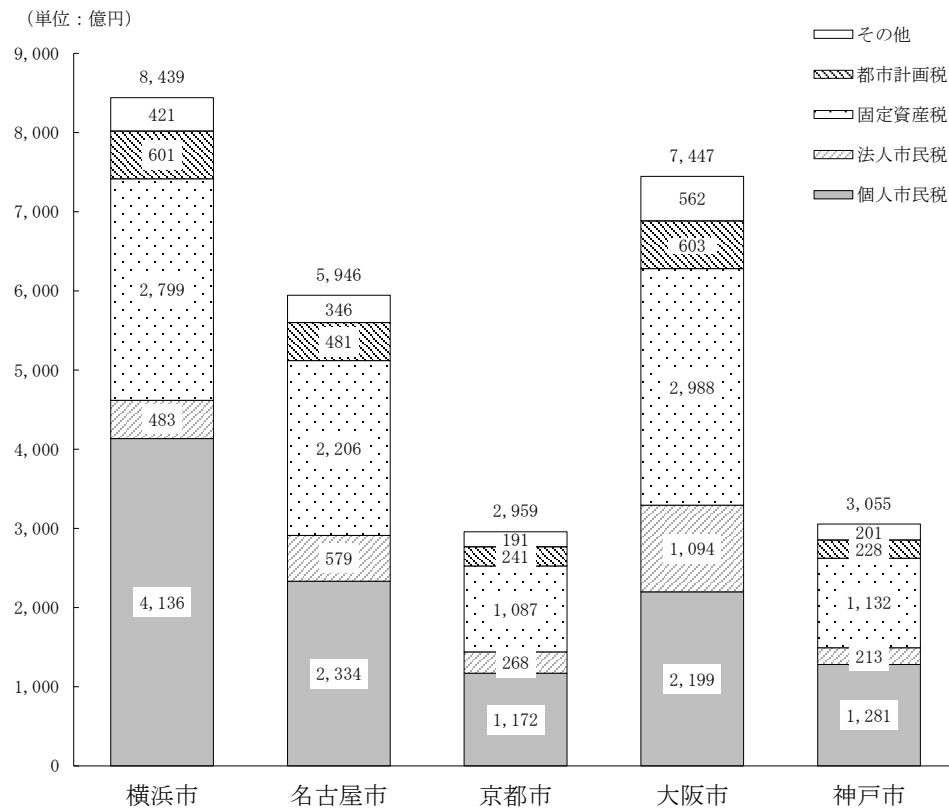
なお、市税収入の収納率、収入済額及び税目別構成割合の他都市比較（令和2年度決算値）は、図表4-1-7から図表4-1-9のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造となっている。

図表4-1-7 市税収入の他都市比較（収納率）（令和2年度決算値）

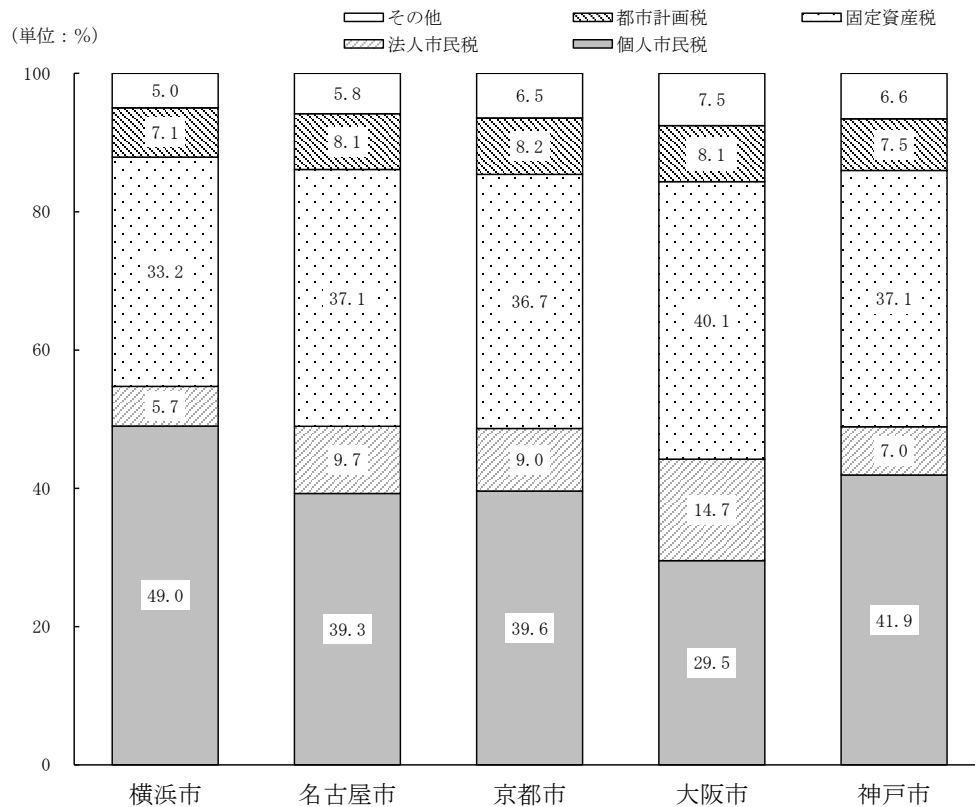
（単位：%）

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
99.0	98.6	97.9	97.3	97.6

図表4-1-8 市税収入の他都市比較（収入済額）（令和2年度決算値）



図表4-1-9 市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（令和2年度決算値）



イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-10のとおりである。

図表4-1-10 市税を除く主な歳入科目の収入済額比較表

款 別	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地 方 交 付 税	52,092,786,000	23,211,219,000	28,881,567,000	124.4
16款 分担金及び負担金	26,550,238,333	23,741,035,301	2,809,203,032	11.8
17款 使用料及び手数料	46,473,088,810	46,008,951,694	464,137,116	1.0
18款 国 庫 支 出 金	480,458,558,854	767,509,448,534	△ 287,050,889,680	△ 37.4
20款 財 産 収 入	59,188,945,221	8,224,078,102	50,964,867,119	略
24款 諸 収 入	248,879,742,745	232,965,620,640	15,914,122,105	6.8
25款 市 債	149,409,000,000	152,129,000,000	△ 2,720,000,000	△ 1.8

【第14款 地方交付税】

収入済額は、520億 9,279万円（前年度 232億 1,122万円）である。

【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、265億 5,024万円（前年度 237億 4,104万円）である。

主なものは、保育所費負担金 98億 422万円（前年度 86億 4,219万円）及び小学校等給食費負担金 90億 9,418万円（前年度 75億 7,085万円）である。

【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、464億 7,309万円（前年度 460億 895万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 96億 9,630万円（前年度 98億 503万円）及び港湾施設使用料 81億 3,922万円（前年度 74億 2,791万円）である。

【第18款 国庫支出金】

収入済額は、4,804億 5,856万円（前年度 7,675億 945万円）である。

主なものは、生活保護費等負担金 947億 1,902万円（前年度 930億 8,069万円）及び施設型給付費負担金 458億 4,232万円（前年度 437億 8,533万円）である。

【第20款 財産収入】

収入済額は、591億 8,895万円（前年度 82億 2,408万円）である。

主なものは、工作物売払収入 425億 6,791万円（前年度 歳入なし）及び土地売払収入 101億 2,253万円（前年度 23億 6,084万円）である。

【第24款 諸収入】

収入済額は、2,488億 7,974万円（前年度 2,329億 6,562万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 2,269億 2,994万円（前年度 2,100億 8,519万円）である。

【第25款 市債】

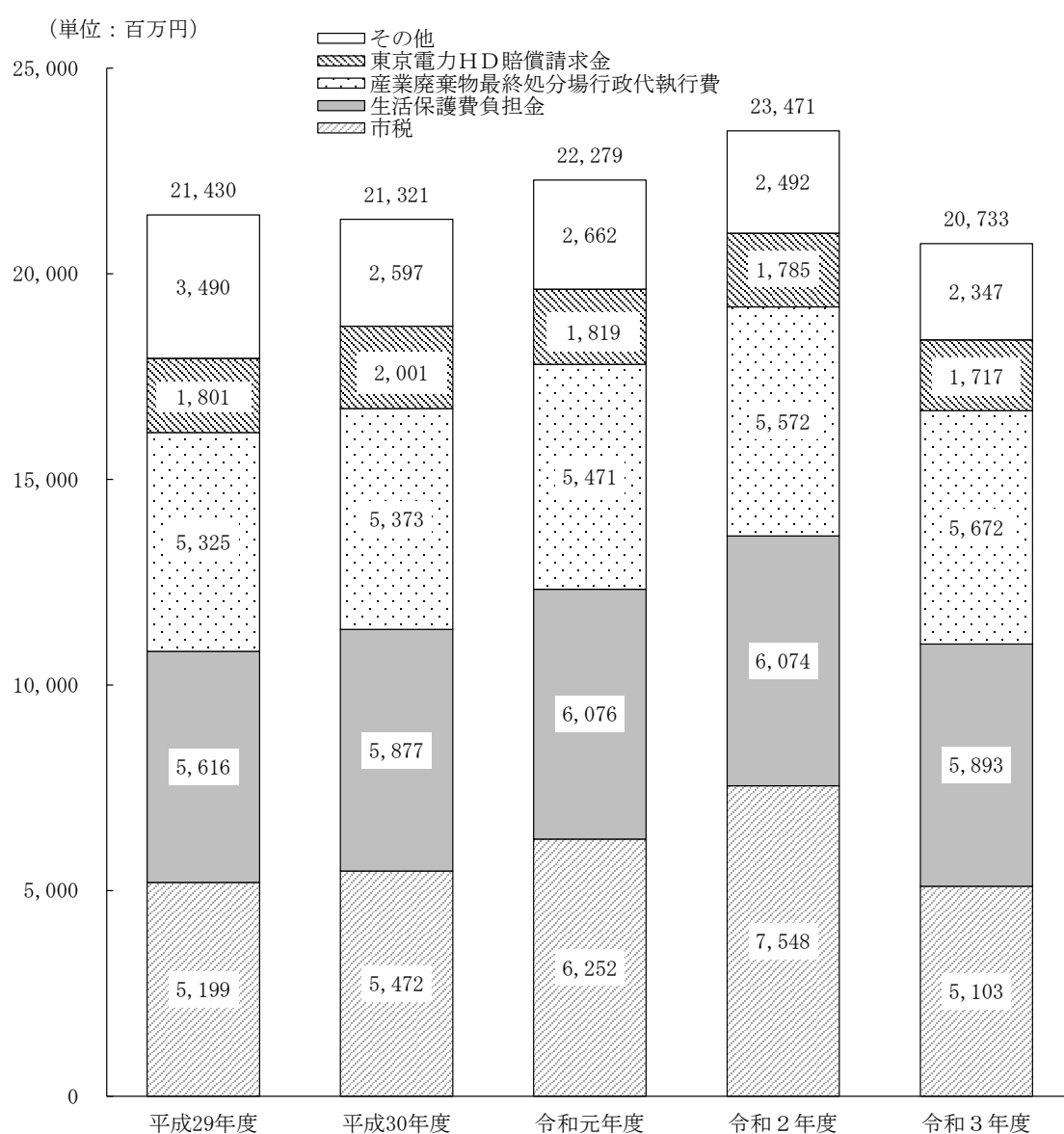
収入済額は、1,494億 900万円（前年度 1,521億 2,900万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 586億 5,600万円（前年度 381億 3,300万円）及び学校施設営繕費充当債 107億 4,000万円（前年度 93億 8,000万円）である。

ウ 収入未済額及び不納欠損額の状況

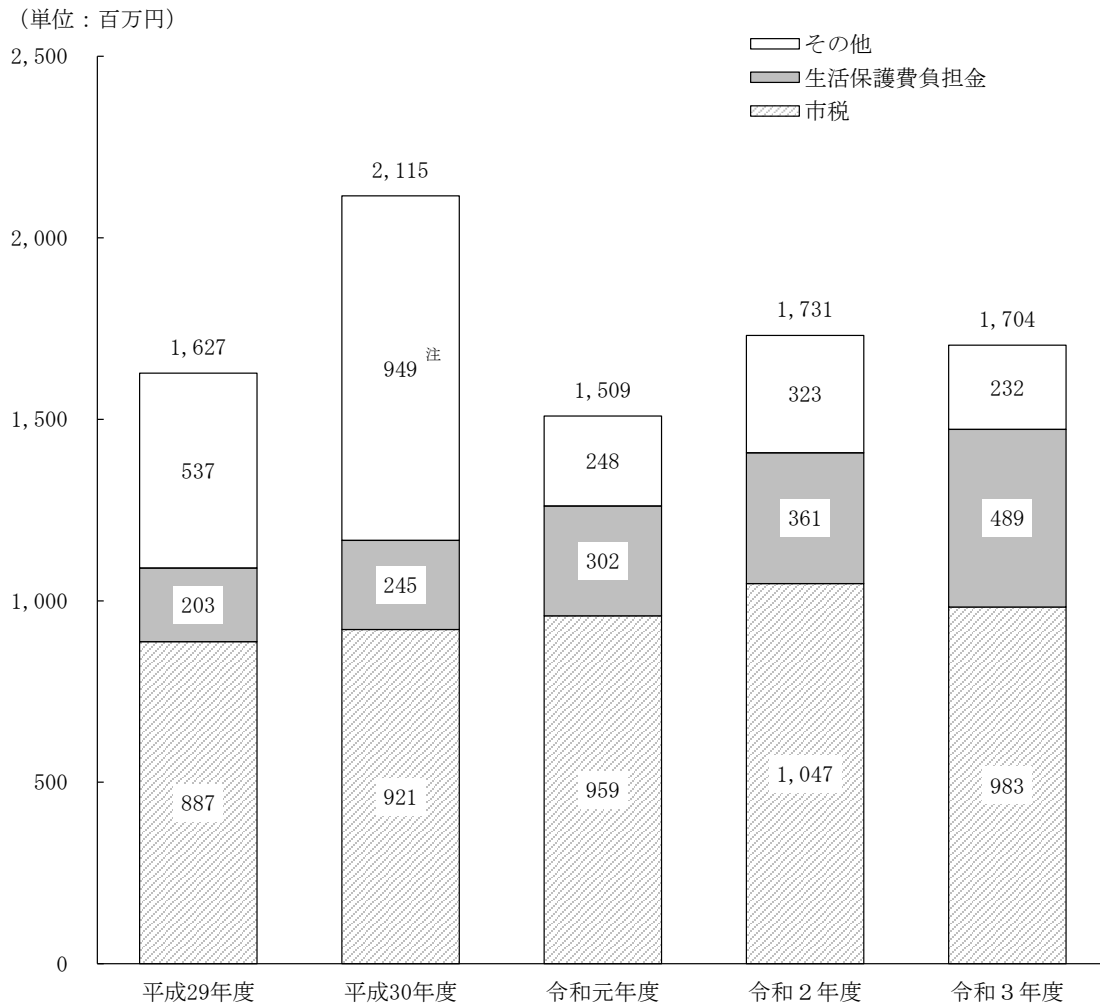
一般会計の収入未済額の過去5年間の推移は、図表4-1-11のとおりである。前年度に比べ27億3,792万円減少（11.7%減）し、207億3,283万円となった。主なものは、市税51億282万円、生活保護費負担金58億9,347万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費56億7,247万円及び東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）17億1,733万円である。

図表4-1-11 一般会計の収入未済額の推移



一般会計の不納欠損額の過去5年間の推移は、**図表4-1-12**のとおりである。前年度に比べ 2,692万円減少（1.6%減）し、17億 390万円となった。主なものは、市税 9億 8,341万円及び生活保護費負担金 4億 8,866万円である。

図表4-1-12 一般会計の不納欠損額の推移



注 平成30年度の「その他」949百万円には、発電収入の未納分及びそれに伴う違約金を合わせて欠損処分とした債権 583百万円を含む。

(2) 歳出

歳出決算は、予算現額が 2兆 2,449億 7,674万円、支出済額が 2兆 1,342億 5,618万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-13**のとおりである。

図表4-1-13 一 般 会 計 款 別

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額	予備費からの 流 用
	円	円	円	円
1 款 議 会 費	3,095,987,000	△ 2,821,000	0	0
2 款 総 務 費	74,101,534,000	24,957,996,000	305,143,170	0
3 款 市 民 費	52,277,968,000	△ 676,687,000	115,824,000	0
4 款 文 化 観 光 費	18,471,621,000	879,184,000	450,558,108	0
5 款 経 済 費	205,505,039,000	△ 625,885,000	104,961,000	0
6 款 こ ど も 青 少 年 費	318,823,769,000	53,263,674,000	55,870,710	0
7 款 健 康 福 祉 費	382,066,054,000	109,744,013,000	3,184,020,967	0
8 款 環 境 創 造 費	36,918,775,000	522,919,000	2,719,321,262	0
9 款 資 源 循 環 費	42,837,985,000	127,988,000	29,579,880	0
10 款 建 築 費	24,271,771,000	△ 654,964,000	154,600,000	0
11 款 都 市 整 備 費	19,357,814,000	2,452,905,000	3,047,882,278	0
12 款 道 路 費	135,705,651,000	630,029,000	13,092,671,367	0
13 款 港 湾 費	13,138,181,000	16,406,727,000	7,782,672,466	0
14 款 消 防 費	40,799,905,000	119,963,000	56,685,240	0
15 款 教 育 費	261,356,162,000	△ 1,492,967,000	1,219,280,000	0
16 款 公 債 費	188,831,785,000	△ 732,506,000	0	0
17 款 諸 支 出 金	188,700,723,000	114,878,000	362,500,298	0
18 款 予 備 費	1,000,000,000	0	0	0
合 計	2,007,260,724,000	205,034,446,000	32,681,570,746	0

支出済額の高い款及びその構成比率は、健康福祉費 4,375億 2,113万円（20.5%）、こども青少年費 3,653億 3,541万円（17.1%）、教育費 2,553億 9,876万円（12.0%）である。

歳 出 一 覧 表

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
		継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
3,093,166,000	2,949,211,481	0	0	0	0	143,954,519
99,364,673,170	96,457,241,940	0	790,690,000	156,246,200	946,936,200	1,960,495,030
51,717,105,000	47,138,939,663	0	524,042,340	0	524,042,340	4,054,122,997
19,801,363,108	19,084,250,921	0	0	53,218,000	53,218,000	663,894,187
204,984,115,000	204,051,087,798	0	0	210,000,000	210,000,000	723,027,202
372,143,313,710	365,335,410,074	0	480,300,000	871,970,000	1,352,270,000	5,455,633,636
494,994,087,967	437,521,130,381	0	26,146,196,969	240,291,000	26,386,487,969	31,086,469,617
40,161,015,262	36,532,138,856	0	2,317,976,876	0	2,317,976,876	1,310,899,530
42,995,552,880	42,696,862,833	0	144,754,984	9,593,000	154,347,984	144,342,063
23,771,407,000	22,156,427,656	0	300,099,845	0	300,099,845	1,314,879,499
24,858,601,278	19,304,769,069	0	5,307,323,466	160,272,500	5,467,595,966	86,236,243
149,428,351,367	135,572,453,605	0	12,119,233,401	700,523,100	12,819,756,501	1,036,141,261
37,327,580,466	33,739,313,837	0	2,168,324,800	227,284,500	2,395,609,300	1,192,657,329
40,976,553,240	40,535,130,013	0	118,816,420	0	118,816,420	322,606,807
261,082,475,000	255,398,755,500	0	185,999,000	1,402,500	187,401,500	5,496,318,000
188,099,279,000	187,978,811,469	0	0	0	0	120,467,531
189,178,101,298	187,804,244,549	0	811,847,300	30,569,800	842,417,100	531,439,649
1,000,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000,000
2,244,976,740,746	2,134,256,179,645	0	51,415,605,401	2,661,370,600	54,076,976,001	56,643,585,100

局別の歳出決算の状況は、図表4-1-14のとおりである。

図表4-1-14 一 般 会 計 局 別

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの繰越額	予備費からの流用
	円	円	円	円
1 温暖化対策統括本部	868,136,000	△ 37,756,000	0	0
2 デジタル統括本部	5,637,750,000	△ 126,782,000	0	0
3 政 策 局	20,235,599,000	747,597,000	197,143,170	0
4 総 務 局	25,373,140,000	17,047,000	108,000,000	0
5 財 政 局	213,108,086,000	23,584,673,000	0	0
6 国 際 局	1,531,875,000	△ 3,052,000	0	0
7 市 民 局	51,536,404,000	△ 676,687,000	115,824,000	0
8 文 化 観 光 局	18,388,155,000	889,184,000	450,558,108	0
9 経 済 局	208,106,664,000	△ 627,200,000	104,961,000	0
10 こども青少年局	319,370,322,000	53,263,674,000	55,870,710	0
11 健 康 福 祉 局	499,362,072,000	104,466,034,000	1,820,339,897	0
12 医 療 局	12,137,109,000	3,730,572,000	1,363,681,070	0
13 環 境 創 造 局	79,106,938,000	553,310,000	2,725,469,212	0
14 資 源 循 環 局	42,837,985,000	127,988,000	29,579,880	0
15 建 築 局	24,271,771,000	△ 654,964,000	154,600,000	0
16 都 市 整 備 局	23,755,676,000	3,946,063,000	3,404,234,626	0
17 道 路 局	136,745,156,000	605,442,000	13,092,671,367	0
18 港 湾 局	13,429,468,000	16,406,727,000	7,782,672,466	0
19 消 防 局	41,313,673,000	119,963,000	56,685,240	0
20 会 計 室	1,522,678,000	△ 5,179,000	0	0
21 教 育 委 員 会 事 務 局	261,356,162,000	△ 1,492,967,000	1,219,280,000	0
22 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3,479,115,000	206,906,000	0	0
23 人 事 委 員 会 事 務 局	266,844,000	△ 1,008,000	0	0
24 監 査 事 務 局	423,959,000	△ 2,318,000	0	0
25 議 会 局	3,095,987,000	△ 2,821,000	0	0
合 計	2,007,260,724,000	205,034,446,000	32,681,570,746	0

歳 出 一 覧 表

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
830,380,000	743,258,523	0	0	0	0	87,121,477
5,510,968,000	5,256,548,305	0	0	10,003,400	10,003,400	244,416,295
21,183,651,295	20,236,966,631	0	790,690,000	0	790,690,000	155,994,664
25,498,187,000	24,694,611,385	0	0	146,242,800	146,242,800	657,332,815
236,692,759,000	235,203,889,957	0	0	0	0	1,488,869,043
1,528,823,000	1,469,514,218	0	0	0	0	59,308,782
50,974,035,815	46,449,709,629	0	524,042,340	0	524,042,340	4,000,283,846
19,726,090,168	19,032,691,412	0	0	53,218,000	53,218,000	640,180,756
207,584,425,000	206,645,836,388	0	2,251,000	210,039,000	212,290,000	726,298,612
372,689,866,710	365,873,233,558	0	480,300,000	871,970,000	1,352,270,000	5,464,363,152
605,648,445,897	549,906,694,115	0	25,050,297,969	240,291,000	25,290,588,969	30,451,162,813
17,231,362,070	15,225,897,175	0	1,095,899,000	0	1,095,899,000	909,565,895
82,385,717,212	78,804,011,354	0	2,324,269,476	0	2,324,269,476	1,257,436,382
42,995,552,880	42,696,862,833	0	144,754,984	9,593,000	154,347,984	144,342,063
23,771,407,000	22,156,427,656	0	300,099,845	0	300,099,845	1,314,879,499
31,105,973,626	24,607,930,639	0	6,110,627,166	190,803,300	6,301,430,466	196,612,521
150,443,269,367	136,567,538,069	0	12,119,233,401	700,523,100	12,819,756,501	1,055,974,797
37,618,867,466	34,010,490,333	0	2,168,324,800	227,284,500	2,395,609,300	1,212,767,833
41,490,321,240	41,048,898,013	0	118,816,420	0	118,816,420	322,606,807
1,517,499,000	1,472,136,977	0	0	0	0	45,362,023
261,082,475,000	255,398,755,500	0	185,999,000	1,402,500	187,401,500	5,496,318,000
3,686,021,000	3,138,739,938	0	0	0	0	547,281,062
265,836,000	248,104,510	0	0	0	0	17,731,490
421,641,000	418,221,046	0	0	0	0	3,419,954
3,093,166,000	2,949,211,481	0	0	0	0	143,954,519
2,244,976,740,746	2,134,256,179,645	0	51,415,605,401	2,661,370,600	54,076,976,001	56,643,585,100

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額は、前年度に比べ 213億 9,541万円増加（65.5%増）し、540億 7,698万円（繰越明許費 514億 1,561万円、事故繰越し 26億 6,137万円）となった。

主な事業別繰越額一覧は、図表4-1-15のとおりである。主な繰越理由としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業において、令和4年度の支給分を含めた補正予算が国で計上されたことに伴い、これに係る事業費を2月補正予算で計上したことによるものがあつた。

図表4-1-15 主な事業別繰越額一覧[※]

款・項・目	事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
			百万円	
6款3項4目	子育て世帯への臨時特別給付支給事業	こども青少年局	1,261	国の通知に基づき申請期限を延長したため
7款1項6目	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	健康福祉局	23,536	国の補正予算計上に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
8款6項1目	公園整備事業	環境創造局	2,275	関係者との調整に日時を要したため
11款1項3目	みなとみらい2.1関連公共施設整備事業	都市整備局	2,201	関係者との調整に日時を要したため
11款1項3目	みなとみらい2.1地区施設管理事業	都市整備局	1,344	関係者との調整に日時を要したため
11款1項3目	エキサイトよこはま2.2推進事業	都市整備局	1,090	関係者との調整に日時を要したため
12款2項3目	道路特別整備費	道路局	2,244	関係者との調整に日時を要したため
12款2項3目	橋梁整備費	道路局	1,723	関係者との調整に日時を要したため
12款2項3目	無電柱化事業費	道路局	1,109	国の補正予算計上に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
12款2項4目	街路整備費	道路局	4,808	関係者との調整に日時を要したため
12款3項2目	河川整備費	道路局	1,862	国の補正予算計上に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
13款2項2目	港湾整備費負担金	港湾局	1,069	国直轄工事の一部が繰り越されたため

注 一般会計において 10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

イ 不用額の状況

一般会計の不用額は、前年度に比べ 242億 7,320万円増加（75.0%増）し、566億 4,359万円となった。予算現額に対する不用額の比率は 2.5%と、前年度の 1.3%に比べ 1.2ポイント増となっている。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-16**のとおりである。主な不用理由としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業において、接種対象者数全員が接種できる予算を確保した一方、結果として接種件数が見込みを下回ったことによるものがあつた。

図表4-1-16 主な事業別不用額一覧[※]

款・項・目	事業名	所管局	不用額	主な不用理由
3 款 2 項 2 目	社会保障・税番号制度対応事業	市民局	百万円 2,824	会計年度任用職員の任用者数が見込みを下回ったため
6 款 2 項 2 目	市立保育所運営費	こども 青少年局	614	会計年度任用職員の任用者数が見込みを下回ったため
6 款 3 項 4 目	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	こども 青少年局	854	支給対象者数が見込みを下回ったため
7 款 1 項 6 目	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	健康福祉局	1,795	対象者数を見直したため
7 款 4 項 1 目	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	健康福祉局	1,708	支給申請件数が見込みを下回ったため
7 款 6 項 1 目	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業	健康福祉局	21,269	接種件数が見込みを下回ったため
7 款 6 項 2 目	がん検診事業	健康福祉局	571	受診者数が見込みを下回ったため
13 款 1 項 5 目	港湾施設等復旧事業	港湾局	584	施工方法を見直したため
15 款 1 項 3 目	教職員人件費	教育委員会 事務局	676	職員手当の支給実績が見込みを下回ったため
15 款 7 項 4 目	小学校等給食物資購入事業	教育委員会 事務局	599	分散登校等に伴い、給食食材の発注数を削減したため
15 款 8 項 5 目	外壁・窓サッシ改修事業	教育委員会 事務局	1,214	修繕範囲が見込みを下回ったため

注 一般会計において 5億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

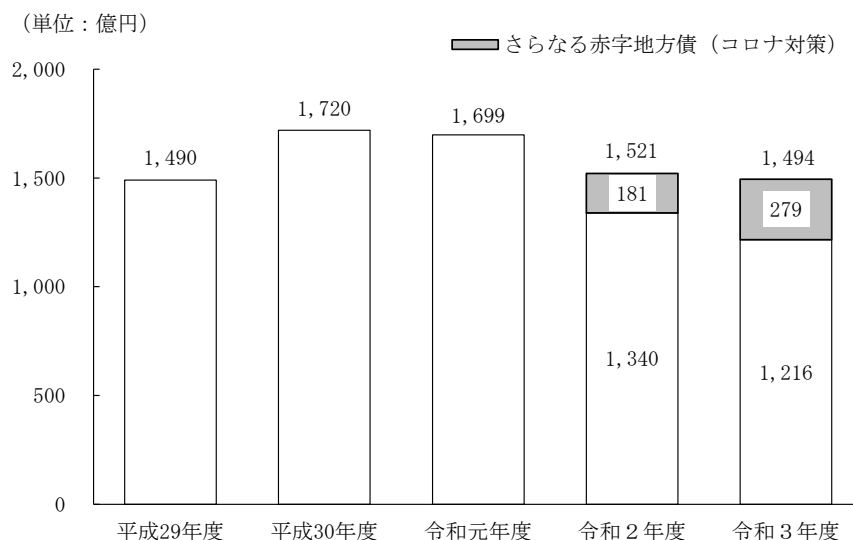
(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

令和3年度の一般会計の市債発行額は、前年度に比べ27億円減少（1.8%減）し、1,494億円となった。このうち279億円は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収に対する補填などのために発行した、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）※¹」である。

この結果、令和3年度の「横浜方式のプライマリーバランス※²」は「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除くと333億円の黒字となった。

なお、一般会計の市債発行額の過去5年間の推移は、図表4-1-17のとおりである。

図表4-1-17 市債発行額の推移



また、一般会計の市債残高は、前年度に比べ202億円増（0.8%増）の2兆6,071億円となった。

一般会計の市債残高に加え、特別会計及び公営企業会計の市債残高並びに外郭団体の借入金残高を含めた一般会計が対応する借入金残高は、令和2年度末

※¹ さらなる赤字地方債（コロナ対策）

国の地方財政措置の範囲で追加発行する赤字地方債（臨時財政対策債等）について、本市では「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義

※² 横浜方式のプライマリーバランス

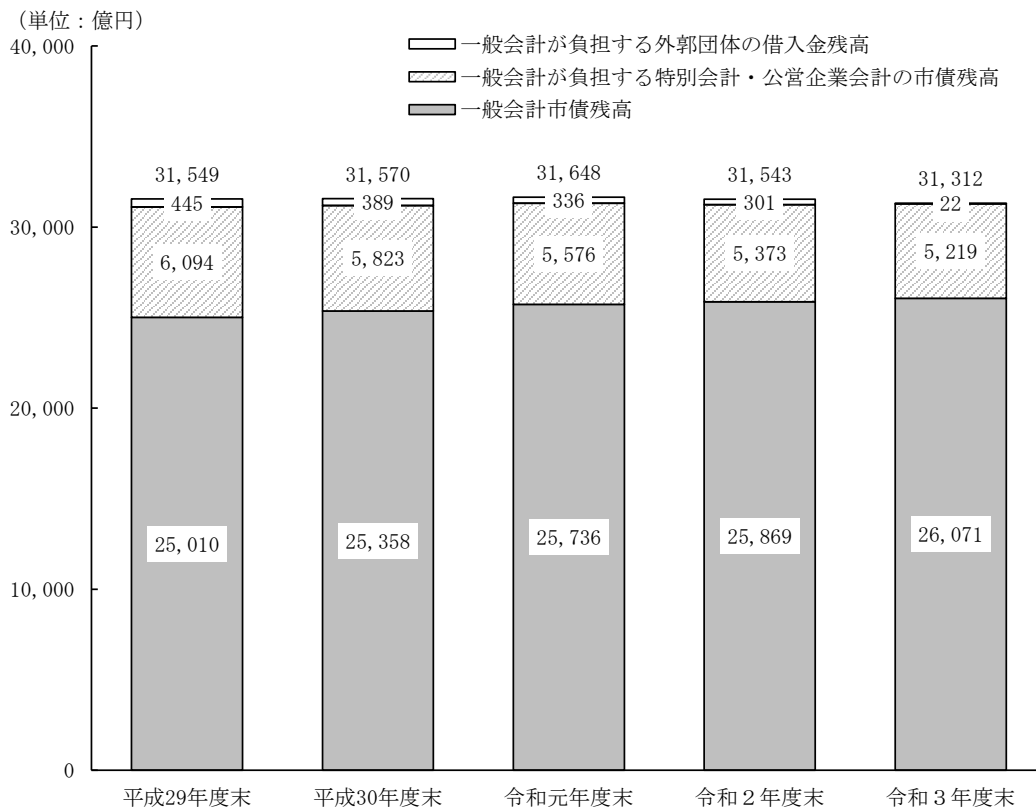
横浜市債を発行する時の発行限度額を割り出す指標。市債の発行額を、その年度の市債償還元金（過去に発行し、その年度に返済する市債元金）額以内とするもの。

市債償還元金額が市債発行額を上回れば黒字、下回れば赤字となる。

の 3兆 1,543億円から令和3年度末には 230億円減少（0.7%減）し、3兆 1,312億円となった。このうち「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は、459億円である。

なお、一般会計が対応する借入金残高の過去5年間の推移は、**図表4-1-18**のとおりである。

図表4-1-18 一般会計が対応する借入金残高の推移



本市は、「横浜市中期4か年計画2018～2021」において、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除き、「横浜方式のプライマリーバランスを4か年（平成30年度～令和3年度）通期で均衡確保」及び「一般会計が対応する借入金残高を、平成29年度末残高の水準以下にすること」を財政目標としている。

令和3年度は計画の最終年度であり、計画的な市債活用と残高管理の結果、「横浜方式のプライマリーバランス」については、4か年通期で 19億円の黒字となった。また、「一般会計が対応する借入金残高」についても、3兆 853億円と、平成29年度末の残高 3兆 1,549億円を下回り、いずれの目標も達成している。

(4) 本市の新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本市においても、市民生活や経済活動が大きな影響を受けている。

これを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市民の安全・安心を守る」とともに、「経済の再生や新たな日常への取組に一層力を入れて取り組む」べく、令和3年度の当初予算において「くらし・経済対策」に係る予算を計上したほか、国の補正予算に連動した事業や本市として必要な事業に係る補正予算を編成した。

新型コロナウイルス感染症対策の主な取組としては、「市民を対象としたワクチン接種体制の整備及び接種の推進（新型コロナウイルスワクチン接種事業）」や「新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れた医療機関への支援金の支給（重症・中等症患者等入院受入奨励事業）」などが挙げられる。

また、経済対策の主な取組としては、「市内中小企業の資金繰りを支援するための融資枠の確保（中小企業制度融資事業）」や「子育て世帯を支援するための臨時特別給付金の支給（子育て世帯への臨時特別給付支給事業）」などが挙げられる。

その財源としては、国・県の補助金のほか「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用するとともに、本市の全ての事業で歳出抑制や執行管理を徹底し、不用が見込まれる事業等については減額補正を行うなど、財源の捻出にも取り組んだ。

【参考】新型コロナウイルス感染症感染拡大を踏まえた取組の事例（招集調査の対象局分）

局	取組事例
医療局	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れた医療機関へ支援金を支給
文化観光局	観光事業者を支援するため、日帰り旅行への助成や広報・セールス等により横浜への誘客を推進
こども青少年局	保育士・幼稚園教諭、放課後児童支援員等を対象に、処遇改善（収入の引上げ）を実施
こども青少年局	感染拡大期にあっても保育を継続できるよう経費等を助成するとともに、休園後の早期再開をサポートする体制を整備
教育委員会事務局	オンライン授業等での端末利用を支援するなど、ICT環境の本格運用を開始し、生徒・児童の学習機会を確保

2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の 16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。各会計の詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

実質収支額は、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計など 14会計で黒字となった。

図表4-2-1 特 別 会 計 決 算

会 計	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)
	円	円	円
1 国民健康保険事業費会計	333,552,473,807	319,695,843,985	13,856,629,822
2 介護保険事業費会計	323,637,220,972	311,999,859,529	11,637,361,443
3 後期高齢者医療事業費会計	82,395,707,263	82,037,968,917	357,738,346
4 港湾整備事業費会計	43,790,202,781	41,040,168,123	2,750,034,658
5 中央卸売市場費会計	3,515,520,459	2,847,626,441	667,894,018
6 中央と畜場費会計	3,510,696,677	3,269,825,005	240,871,672
7 母子父子寡婦福祉資金会計	1,553,152,767	969,923,298	583,229,469
8 勤労者福祉共済事業費会計	574,650,624	418,349,542	156,301,082
9 公害被害者救済事業費会計	47,189,820	24,805,968	22,383,852
10 市街地開発事業費会計	15,270,913,652	12,590,034,976	2,680,878,676
11 自動車駐車場事業費会計	540,349,162	482,131,106	58,218,056
12 新墓園事業費会計	1,245,018,935	1,245,000,335	18,600
13 風力発電事業費会計	145,018,158	47,251,555	97,766,603
14 みどり保全創造事業費会計	10,686,366,691	10,283,366,691	403,000,000
15 公共事業用地費会計	56,435,576,225	53,168,545,774	3,267,030,451
16 市債金会計	450,064,996,742	450,064,996,742	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた令和3年度の単年度収支は、国民健康保険事業費会計、公共事業用地費会計など11会計で黒字となり、港湾整備事業費会計、母子父子寡婦福祉資金会計など3会計で赤字となっている。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額(E) (C)-(D)	前年度実質 収支額(F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	13,856,629,822	8,280,560,750	5,576,069,072
0	11,637,361,443	11,634,350,468	3,010,975
0	357,738,346	245,570,776	112,167,570
378,040,000	2,371,994,658	3,205,187,306	△ 833,192,648
0	667,894,018	650,201,355	17,692,663
0	240,871,672	140,457,070	100,414,602
0	583,229,469	986,107,410	△ 402,877,941
0	156,301,082	128,941,804	27,359,278
0	22,383,852	22,361,823	22,029
2,665,878,676	15,000,000	0	15,000,000
0	58,218,056	57,111,560	1,106,496
0	18,600	3,300	15,300
0	97,766,603	102,561,839	△ 4,795,236
403,000,000	0	0	0
0	3,267,030,451	1,357,389,235	1,909,641,216
0	0	0	0

【意見】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や経済活動が大きな影響を受けていることを踏まえ、令和3年度は当初予算に「暮らし・経済対策」に係る予算を計上するとともに、必要に応じて補正予算を編成し、感染症対策の強化や経済対策等に取り組んだ。

その財源としては、国・県の補助金や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を活用するとともに、本市の全ての事業で歳出抑制・執行管理を徹底し、不用が見込まれる事業について減額補正を行うなど、財源の捻出にも取り組んだ。

また、市税収入をみると、給与所得の減や税制改正等による減収があったが、収納率の向上もあり、令和2年度と比較して50億円の減収にとどまった。

このような中、令和3年度の一般会計決算の歳入、歳出はそれぞれ2兆1,554億円、2兆1,343億円となり、実質収支は112億円の黒字となった。

また、令和3年度は「横浜市中期4か年計画2018～2021」の最終年度であり、計画的な市債活用と残高管理の結果、「横浜方式のプライマリーバランス」及び「一般会計が対応する借入金残高」のいずれも、財政目標として掲げた目標値を達成した。

しかしながら、本市の財政状況は、今後より一層厳しさを増すことが見込まれることから、将来にわたり安定した市政運営の「土台」となる持続的な財政を実現するため、中長期の財政方針として「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を令和4年6月に策定した。

高齢化の進展による社会保障経費のさらなる増加と人口減少による市税収入の減少が見込まれる中、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」に基づき、持続的な財政の実現に向けて中長期的な視点をもって財政運営を進めるとともに、事業の実施に当たっては、適正な事務手続のもと、計画的な予算執行をより一層徹底し、財政規律の維持と必要な財源の確保に努められたい。

用語説明

用語	説明							
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額							
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したもののうち、会計年度終了日の翌日（４月１日）から、未収又は未払いとなっているものの収入又は支出を確定させる期限（５月３１日）までの期間							
予算現額	当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額	<table><tr><td>予備費充用、流用等</td><td rowspan="4">}</td><td rowspan="4">予算現額</td></tr><tr><td>前年度からの繰越額</td></tr><tr><td>補正予算額</td></tr><tr><td>当初予算額</td></tr></table>	予備費充用、流用等	}	予算現額	前年度からの繰越額	補正予算額	当初予算額
予備費充用、流用等	}	予算現額						
前年度からの繰越額								
補正予算額								
当初予算額								
調定額	歳入金を徴収する原因が生じた場合において、その内容を調査し、徴収金額として決定した額							
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入された額							
不納欠損額	当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させるために決算上の処分をした額							
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入されなかった額							
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出された額							
継続費通次繰越	継続費が設定された事業について、年度ごとの歳出予算経費のうち、年度内に支出が終わらなかった経費を、当該事業の完成年度まで繰り越して使用できることとした経費							
繰越明許費	経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、あらかじめ議会の議決を経ることにより、翌年度に繰り越して使用できることとした経費							
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとした経費							
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額							
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなったものであり、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額のこと							